



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 協和エクシオ
コード番号 1951 URL <http://www.exeo.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員財務部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 小園 文典
(氏名) 渡邊 隆之
配当支払開始予定日

TEL 03-5778-1106
平成27年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	300,912	△5.5	18,358	△11.5	18,589	△9.8	12,264	△17.7
26年3月期	318,513	5.7	20,734	14.9	20,602	13.7	14,910	31.8

(注) 包括利益 27年3月期 18,430百万円 (17.5%) 26年3月期 15,680百万円 (18.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	123.83	123.46	8.7	8.3	6.1
26年3月期	147.75	147.34	11.6	9.9	6.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	228,422	146,768	64.0	1,482.82
26年3月期	217,091	135,687	62.3	1,350.05

(参考) 自己資本 27年3月期 146,275百万円 26年3月期 135,315百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	23,167	△2,828	△12,343	24,291
26年3月期	9,888	△7,477	△905	16,213

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	2,412	16.2	1.9
27年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	3,152	25.8	2.3
28年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		23.4	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	124,000	△2.5	7,000	△7.2	7,000	△9.0	3,900	△14.0	40.05
通期	305,000	1.4	21,000	14.4	21,000	13.0	13,200	7.6	136.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	117,812,419 株	26年3月期	117,812,419 株
② 期末自己株式数	27年3月期	19,165,457 株	26年3月期	17,582,444 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	99,042,390 株	26年3月期	100,918,715 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	236,672	△4.3	10,012	△19.5	10,962	△14.0	13,235	28.1
26年3月期	247,358	8.7	12,444	9.7	12,747	6.6	10,334	42.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	133.64	133.24
26年3月期	102.40	102.12

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	188,122		102,552		54.4		1,036.93	
26年3月期	185,730		95,754		51.5		953.60	

(参考) 自己資本 27年3月期 102,289百万円 26年3月期 95,578百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	96,000	△6.3	4,300	△7.5	5,200	△3.4	3,500	△60.9	35.94
通期	240,000	1.4	13,000	29.8	14,000	27.7	9,400	△29.0	97.55

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	
(2) 財政状態に関する分析	
2. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	
(2) 目標とする経営指標	
(3) 中長期的な会社の経営戦略	
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	
連結包括利益計算書	
(3) 連結株主資本等変動計算書	
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	
(会計方針の変更)	
(セグメント情報等)	
(1株当たり情報)	
(重要な後発事象)	
5. その他	15
役員の変動	

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられたものの、政府や日本銀行の経済・金融政策等による企業収益の改善や設備投資の持ち直しなど、全体的には緩やかな回復基調で推移しました。

情報通信分野におきましては、光アクセス等の固定通信関連工事は減少傾向が続くものの、移動通信関連工事はスマートフォンやタブレット端末の普及により、LTEのサービスエリア拡大やトラフィック急増に対応するサービス品質向上に向けたネットワークの構築・整備等が進みました。また公共・民間分野におきましては、復興、防災・減災、社会インフラの更改、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピック等に関連した設備投資の積極化が期待される一方、建築資材・労務費等の上昇や労働者不足など厳しい状況が続きました。

このような事業環境において、当社グループは「トータルICTソリューションをグループ一体で推進し、価値創造と成長基盤を確立する」という中期ビジョンのもと、グループ一体となってコア事業である通信インフラ構築関連の生産性・品質向上や更なる効率化を推進するとともに、ICTソリューション事業、保守業務など、成長事業の事業拡大に努めてまいりました。エンジニアリングソリューション分野では、NTT関連工事は減少はあるものの、グループ子会社の再編や施工拠点の集約等により更なる効率化を推進するとともに、消防・防災無線のデジタル化工事を中心とした官公庁案件、首都圏再開発に関連した大規模電気設備工事の受注が増加しました。システムソリューション分野では新エネルギー、ジオサービス、クラウド・セキュリティ、医療・福祉など当社の強みを活かせる分野をターゲットとして企業・自治体への提案営業を推進したほか、多言語対応観光防災アプリ「EXTravel(エクストラベル)」を活用した「日光街歩きナビ」や京都醍醐寺における観光ガイドナビの配信開始、さらにグローバル事業ではフィリピン最大の通信会社PLDT社からアクセス系設備工事および保守業務を受注するなど、将来に向けた周辺事業・新事業の積極拡大を図り、引き続き環境変化に強い経営基盤の確立に努めてまいりました。また、金融機関向けの基幹系システムを中心に官公庁系システムや製造業向けの管理システム等、幅広い業種の顧客に対して多くのソフトウェア開発実績を有する株式会社アドヴァンスト・インフォメーション・デザインをM&Aにより子会社化するなど、業容拡大を推進いたしました。

これらの取り組みの結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、受注高は3,014億4千6百万円(前期比99.1%)、完成工事高は3,009億1千2百万円(前期比94.5%)となりました。損益面につきましては、営業利益は183億5千8百万円(前期比88.5%)、経常利益は185億8千9百万円(前期比90.2%)、当期純利益は122億6千4百万円(前期比82.3%)となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の概況は、次のとおりであります。

① エンジニアリングソリューション

受注高・完成工事高ともに、環境・社会インフラ関連工事が増加しましたが、NTTグループ関連工事は減少等により、前年同期と比べ減少しました。

② システムソリューション

受注高、完成工事高ともに、前年同期と比べ減少しました。

(次期の見通し)

情報通信分野におきましては、光アクセス等の固定通信関連工事は減少傾向が続くものの、移動通信関連工事は、トラフィック増加に対応するサービス品質向上に向けたネットワークの構築・整備等が引き続き堅調に推移するものと思われれます。

また公共・民間分野におきましては、復興、防災・減災、社会インフラの更改、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピック等に関連した設備投資が積極化すると見込まれますが、建築資材・労務費等の上昇や労働者不足などの状況が続くものと思われれます。

このような事業環境において、当社グループは中期ビジョンのもと、グループ一体となってコア事業である通信インフラ構築関連の生産性・品質向上や更なる効率化を推進するとともに、ICTソリューション事業、保守業務、更に将来に向けた周辺事業・新事業の積極拡大を図ることで、引き続き環境変化に強い経営基盤の確立に努めてまいります。

第62期(平成28年3月期)の連結業績につきましては、受注高は3,100億円(前期比102.8%)、完成工事高は3,050億円(前期比101.4%)、営業利益は210億円(前期比114.4%)、経常利益は210億円(前期比113.0%)、親会社株主に帰属する当期純利益は132億円(前期比107.6%)を見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産は、前連結会計年度末と比較して113億3千万円増加し、2,284億2千2百万円(前期比105.2%)となりました。これは主に有価証券及び退職給付に係る資産の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して2億4千9百万円増加し、816億5千3百万円(前期比100.3%)となりました。これは主に繰延税金負債の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して110億8千1百万円増加し、1,467億6千8百万円(前期比108.2%)となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ80億7千8百万円増加し、242億9千1百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は231億6千7百万円(前期は98億8千8百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は28億2千8百万円(前期は74億7千7百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は123億4千3百万円(前期は9億5百万円の使用)となりました。これは主に短期借入金の減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率(%)	53.9	62.4	60.9	62.3	64.0
時価ベースの自己資本比率(%)	43.7	42.9	50.7	61.2	55.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	33.7	0.5	1.3	1.3	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.7	289.7	117.5	187.0	619.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「技術力を培う 豊かさを求める 社会に貢献する」という企業理念のもと、株主をはじめとするすべてのステークホルダーから信頼される誠実で透明性の高い経営の実現を目指しております。

このような基本方針のもと企業行動規範を制定し、コンプライアンス・プログラムを実施するとともに、内部監査制度の充実、IR活動の強化や適切な社内組織の見直し等により業務の有効性・効率性を確保してまいります。

また、情報通信ネットワーク市場において、ソリューション・サービス企業として、情報通信ネットワークの構築をはじめとした多彩なソリューション及びサービスを提供することにより、豊かな生活環境を創り出す企業集団として社会に貢献してまいりたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、グループ企業価値を向上させ株主価値を高めるため、受注の拡大と収益性向上による利益の拡大が重要であると考えております。このような考えのもと事業計画において平成28年3月期に連結売上高3,050億円、営業利益210億円の達成を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「トータルICTソリューションをグループ一体で推進し、価値創造と成長基盤を確立する」という中期ビジョンのもと、グループ一体となって、コア事業である通信インフラ構築関連の生産性・品質向上を一層推進するとともに、ICTソリューション事業、保守業務等を新たなコア事業として確立させ、更に将来に向けた周辺事業、新事業の積極拡大を図ることで、環境変化に強い経営基盤を確立してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,293	12,526
受取手形・完成工事未収入金	92,307	84,691
有価証券	5,919	11,765
未成工事支出金等	22,521	22,010
繰延税金資産	4,131	4,976
その他	2,548	2,903
貸倒引当金	△65	△60
流動資産合計	137,656	138,813
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	17,541	17,732
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	1,700	2,408
土地	30,923	30,342
その他(純額)	601	1,521
有形固定資産合計	50,767	52,005
無形固定資産		
のれん	1,940	3,065
その他	2,953	3,213
無形固定資産合計	4,894	6,278
投資その他の資産		
投資有価証券	13,991	16,896
退職給付に係る資産	7,575	11,774
その他	4,053	4,474
貸倒引当金	△1,846	△1,819
投資その他の資産合計	23,773	31,325
固定資産合計	79,434	89,609
資産合計	217,091	228,422

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	35,089	35,193
短期借入金	7,550	2,180
未払法人税等	5,441	1,964
未成工事受入金	1,971	2,248
賞与引当金	1,039	1,049
役員賞与引当金	142	173
完成工事補償引当金	359	296
工事損失引当金	824	5,456
厚生年金基金解散損失引当金	123	123
その他	14,178	15,134
流動負債合計	66,720	63,819
固定負債		
長期借入金	5,367	5,974
繰延税金負債	3,532	5,732
役員退職慰労引当金	397	262
投資損失引当金	48	17
退職給付に係る負債	4,456	4,682
その他	881	1,163
固定負債合計	14,683	17,834
負債合計	81,404	81,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,888	6,888
資本剰余金	6,645	6,879
利益剰余金	130,822	137,957
自己株式	△14,487	△17,029
株主資本合計	129,868	134,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,631	5,157
為替換算調整勘定	21	35
退職給付に係る調整累計額	1,794	6,386
その他の包括利益累計額合計	5,446	11,579
新株予約権	175	263
少数株主持分	195	229
純資産合計	135,687	146,768
負債純資産合計	217,091	228,422

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
完成工事高	318,513	300,912
完成工事原価	279,969	265,171
完成工事総利益	38,543	35,740
販売費及び一般管理費	17,809	17,382
営業利益	20,734	18,358
営業外収益		
受取利息	20	26
受取配当金	173	243
為替差益	73	438
貸倒引当金戻入額	122	-
受取地代家賃	146	146
その他	547	399
営業外収益合計	1,083	1,254
営業外費用		
支払利息	51	52
固定資産売却損	163	313
減損損失	318	208
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	123	-
その他	558	449
営業外費用合計	1,215	1,024
経常利益	20,602	18,589
特別利益		
固定資産売却益	2,238	1,180
償却債権取立益	1,559	-
特別利益合計	3,797	1,180
特別損失		
貸倒引当金繰入額	571	-
特別損失合計	571	-
税金等調整前当期純利益	23,828	19,769
法人税、住民税及び事業税	8,837	6,823
法人税等調整額	76	669
法人税等合計	8,914	7,493
少数株主損益調整前当期純利益	14,914	12,276
少数株主利益	4	11
当期純利益	14,910	12,264

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	14,914	12,276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	735	1,526
為替換算調整勘定	29	36
退職給付に係る調整額	-	4,592
その他の包括利益合計	765	6,154
包括利益	15,680	18,430
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,658	18,397
少数株主に係る包括利益	21	33

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,888	6,300	118,296	△12,408	119,077
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,888	6,300	118,296	△12,408	119,077
当期変動額					
剰余金の配当			△2,429		△2,429
当期純利益			14,910		14,910
自己株式の取得				△3,003	△3,003
自己株式の処分		324		924	1,249
連結子会社と非連結子会社との合併による増減		20	44		64
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	344	12,525	△2,079	10,791
当期末残高	6,888	6,645	130,822	△14,487	129,868

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,895	9	-	2,904	231	174	122,387
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,895	9	-	2,904	231	174	122,387
当期変動額							
剰余金の配当							△2,429
当期純利益							14,910
自己株式の取得							△3,003
自己株式の処分							1,249
連結子会社と非連結子会社との合併による増減							64
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	736	11	1,794	2,542	△56	21	2,507
当期変動額合計	736	11	1,794	2,542	△56	21	13,299
当期末残高	3,631	21	1,794	5,446	175	195	135,687

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,888	6,645	130,822	△14,487	129,868
会計方針の変更による累積的影響額			△2,352		△2,352
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,888	6,645	128,469	△14,487	127,516
当期変動額					
剰余金の配当			△2,776		△2,776
当期純利益			12,264		12,264
自己株式の取得				△3,002	△3,002
自己株式の処分		234		460	694
連結子会社と非連結子会社との合併による増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	234	9,487	△2,542	7,179
当期末残高	6,888	6,879	137,957	△17,029	134,696

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,631	21	1,794	5,446	175	195	135,687
会計方針の変更による累積的影響額							△2,352
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,631	21	1,794	5,446	175	195	133,334
当期変動額							
剰余金の配当							△2,776
当期純利益							12,264
自己株式の取得							△3,002
自己株式の処分							694
連結子会社と非連結子会社との合併による増減							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,525	14	4,592	6,132	88	33	6,254
当期変動額合計	1,525	14	4,592	6,132	88	33	13,434
当期末残高	5,157	35	6,386	11,579	263	229	146,768

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,828	19,769
減価償却費	2,264	2,660
減損損失	318	208
のれん償却額	688	849
貸倒引当金の増減額(△は減少)	388	△32
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4,705	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	10	△347
工事損失引当金の増減額(△は減少)	555	4,631
退職給付に係る資産・負債の増減額	△470	△2,004
受取利息及び受取配当金	△193	△270
支払利息	51	52
固定資産売却損益(△は益)	△2,074	△867
売上債権の増減額(△は増加)	△6,008	8,095
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	1,581	877
その他の資産の増減額(△は増加)	4,343	△623
仕入債務の増減額(△は減少)	△473	△454
未成工事受入金の増減額(△は減少)	308	277
その他の負債の増減額(△は減少)	△384	189
その他	△10	44
小計	20,015	33,055
利息及び配当金の受取額	195	270
利息の支払額	△52	△37
法人税等の支払額	△10,269	△10,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,888	23,167
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,575	△3,434
有形固定資産の売却による収入	2,890	1,990
無形固定資産の取得による支出	△2,002	△612
投資有価証券の取得による支出	△3,233	△738
投資有価証券の売却による収入	309	203
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△361
貸付けによる支出	△17	-
貸付金の回収による収入	119	109
その他	31	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,477	△2,828
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,000	△6,799
長期借入金の返済による支出	△340	△124
社債の償還による支出	-	△110
自己株式の取得による支出	△3,003	△3,002
自己株式の売却による収入	1,127	669
配当金の支払額	△2,429	△2,777
その他	△259	△199
財務活動によるキャッシュ・フロー	△905	△12,343
現金及び現金同等物に係る換算差額	43	83
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,548	8,078
現金及び現金同等物の期首残高	14,611	16,213
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	53	-
現金及び現金同等物の期末残高	16,213	24,291

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準及び期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率を残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が4,191百万円減少し、退職給付に係る負債が408百万円減少し、利益剰余金が2,352百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を当連結会計年度から適用しております。なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理につきましては従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、サービス別のセグメントから構成されており、主に情報通信インフラ及び環境・社会インフラの構築を行う「エンジニアリングソリューション」と、ネットワークインテグレーション及びシステムソリューションを行う「システムソリューション」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(平成26年6月24日提出)における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エンジニアリング ソリューション	システム ソリューション	計		
完成工事高					
外部顧客への完成 工事高	283,920	34,592	318,513	—	318,513
セグメント利益	21,647	2,052	23,700	△2,965	20,734
セグメント資産	118,263	14,905	133,168	83,922	217,091

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額には、報告セグメントに配分していない全社費用△2,765百万円及びその他の調整額△200百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額には、報告セグメントに配分していない全社資産144,935百万円及びその他の調整額△61,012百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と、セグメント資産は連結財務諸表の資産合計と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エンジニアリング ソリューション	システム ソリューション	計		
完成工事高					
外部顧客への完成 工事高	268,405	32,506	300,912	—	300,912
セグメント利益	20,022	1,734	21,757	△3,398	18,358
セグメント資産	114,093	9,239	123,333	105,088	228,422

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額には、報告セグメントに配分していない全社費用△3,176百万円及びその他の調整額△222百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額には、報告セグメントに配分していない全社資産160,729百万円及びその他の調整額△55,640百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と、セグメント資産は連結財務諸表の資産合計と調整を行っております。

(1株当たり情報)

(単位:円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,350.05	1,482.82
1株当たり当期純利益	147.75	123.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	147.34	123.46

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	14,910	12,264
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	14,910	12,264
期中平均株式数(千株)	100,918	99,042
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	275	297
(うち新株予約権)	(275)	(297)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成25年6月21日定時株主総会決議第6回新株予約権(553千株)	—

(重要な後発事象)

1. 自己株式の取得

当社は、平成27年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

機動的な資本政策の遂行および資本効率の向上を通じて株主利益の向上を図るため。

(2) 取得に係る事項の内容

- ①取得対象株式の種類 当社普通株式
- ②取得し得る株式の総数 3,800,000株(上限)
- ③株式の取得価額の総額 5,000百万円(上限)
- ④取得期間 平成27年6月2日～平成27年9月30日

2. 自己株式の処分

当社は、平成27年5月8日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分を実施することを決議いたしました。

- (1) 処分期日 平成27年6月1日
- (2) 処分株式数 1,880,000株
- (3) 処分価額 1株につき1,383円
- (4) 処分価額総額 2,600,040,000円
- (5) 処分先 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)
- (6) その他 当社は、同日開催の取締役会において、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の再導入を決議いたしました。本自己株式の処分は、当社株式の保有及び処分を行う資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(本信託の受託者たるみずほ信託銀行株式会社から再信託を受けた再信託受託者)に対し、第三者割当により自己株式を処分するものであります。

5. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、決定次第速やかに開示いたします。